

大阪経済の情勢

(2020年7月指標を中心に)

2020年9月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、下げ止まりの兆しがみられる」

需要面では、個人消費は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。家電販売額は増加。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;6月)は減少。投資は、弱含んでいる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は減少。輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向け以外の地域向けで減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、急速に弱まっている。大阪府(6月)では、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産(6月)は上昇、全国の生産(7月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、急速に弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(6月)は低下。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に下押しされた状態が続いているため、今後の動向に引き続き注意が必要。

需要									
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
7月		↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓
6月	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓

供給					※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。	
	生産		倒産	雇用		
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)		失業率* (近畿)
7月		↑	↓	↓	↓	
6月	↓	↑	↓	↓	↓	

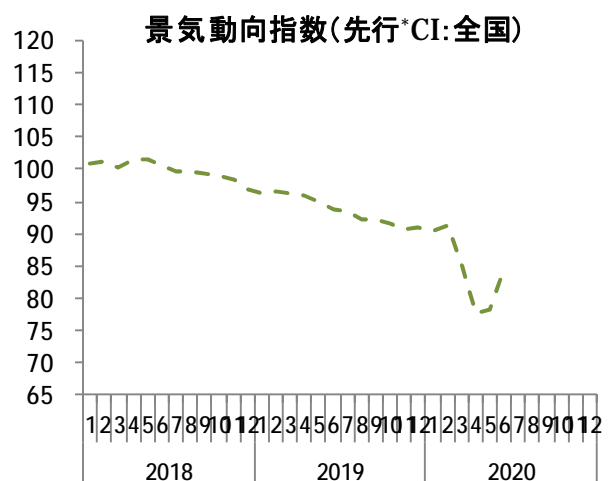
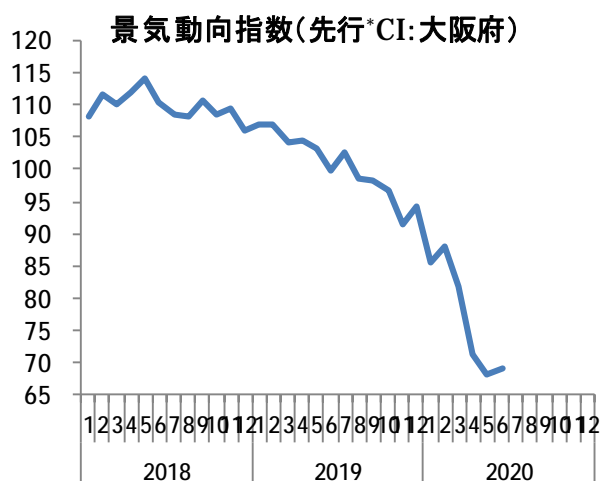
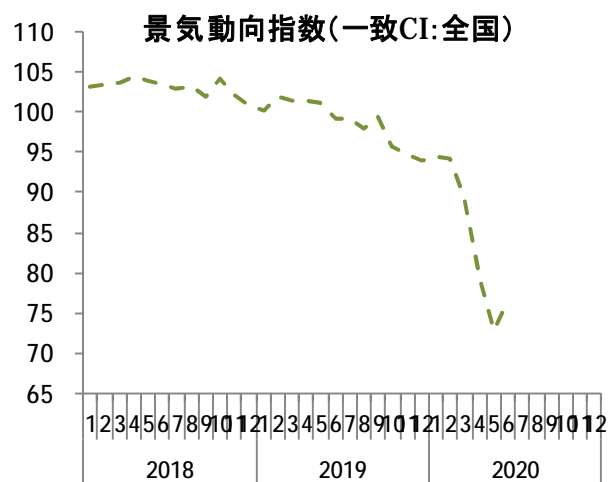
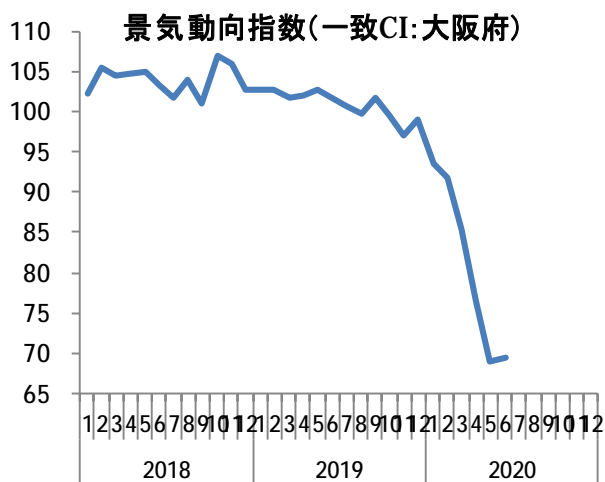
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2020年7月公表分) (2020年5月指標中心)	先月(2020年8月公表分) (2020年6月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、厳しい状況にある。	大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、下げ止まりの兆しがみられる。
内閣府「月例経済報告」	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、悪化した状態が続いている。	近畿地域の経済は、低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
日本銀行大阪支店「関西金融経済概況」	関西の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化した状態が続いている。	—

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(6月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」「生産財出荷指数」が上昇に寄与。全国(6月)の一致CI、先行CIはともに上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、2015年=100

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

大阪府			
	20年5月	6月	7月
先行CI	68.3	P 69.3	
一致CI	69.0	P 69.5	

全国			
	20年5月	6月	7月
先行CI	78.3	84.4	
一致CI	72.9	76.6	

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、6月速報)

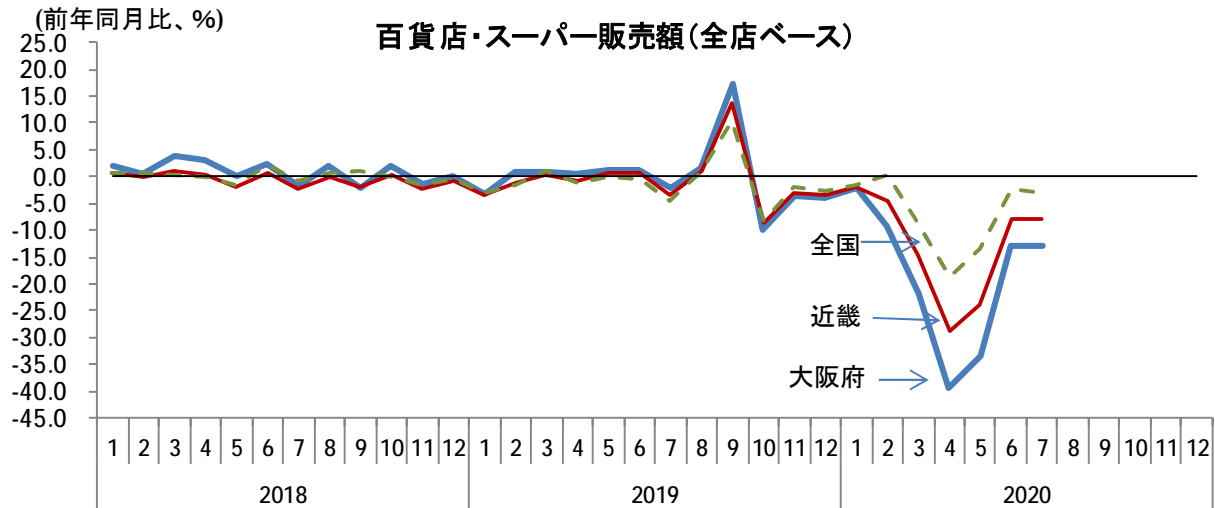
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.77	▲0.13	▲0.07	0.49	0.30	▲0.73	▲0.16

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。家電販売額は増加。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;6月)は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【10ヶ月連続の減少。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		20年5月	6月	7月
販売額(億円)	大阪府	1,007	1,323	P 1,406
前年比(%)	大阪府	▲33.3	▲12.9	P ▲13.1
	近畿	▲23.9	▲7.8	P ▲7.8
	全国	▲13.6	▲2.3	P ▲3.2

百貨店販売額(全店)

		20年5月	6月	7月
前年比(%)	大阪府	▲65.7	▲22.3	P ▲23.0
	全国	▲64.1	▲18.5	P ▲19.8

スーパー販売額(全店)

		20年5月	6月	7月
前年比(%)	大阪府	▲0.4	▲3.3	P ▲1.3
	全国	6.7	4.8	P 4.5

○コンビニエンスストア販売額(全店)【5ヶ月連続の減少。】

		20年5月	6月	7月
販売額(億円)	大阪府	621	647	P 674
前年比(%)	大阪府	▲11.8	▲8.6	P ▲9.4
	近畿	▲11.5	▲7.7	P ▲9.3
	全国	▲9.6	▲5.1	P ▲7.9

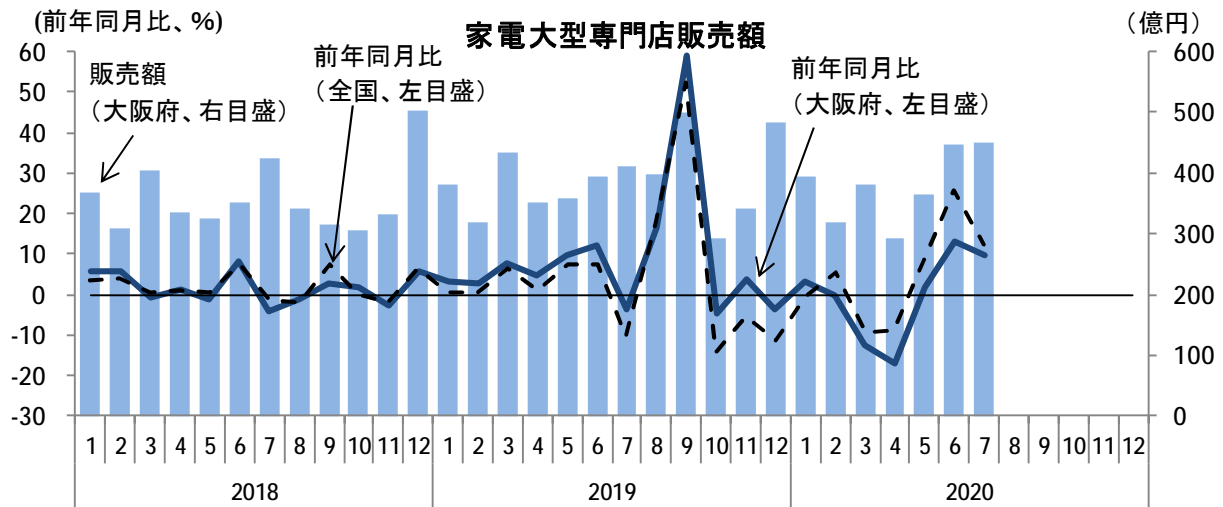
○家計消費支出【近畿(6月)は4ヶ月連続の減少。】

		20年5月	6月	7月
円	近畿	237,432	254,075	
前年比(%)	近畿	▲18.5	▲2.6	
	全国	▲16.2	▲1.1	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で3ヶ月連続の増加。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		20年5月	6月	7月
前年比 (%)	大阪府	2.0	13.3	P 9.6
	全国	8.8	25.6	P 12.4

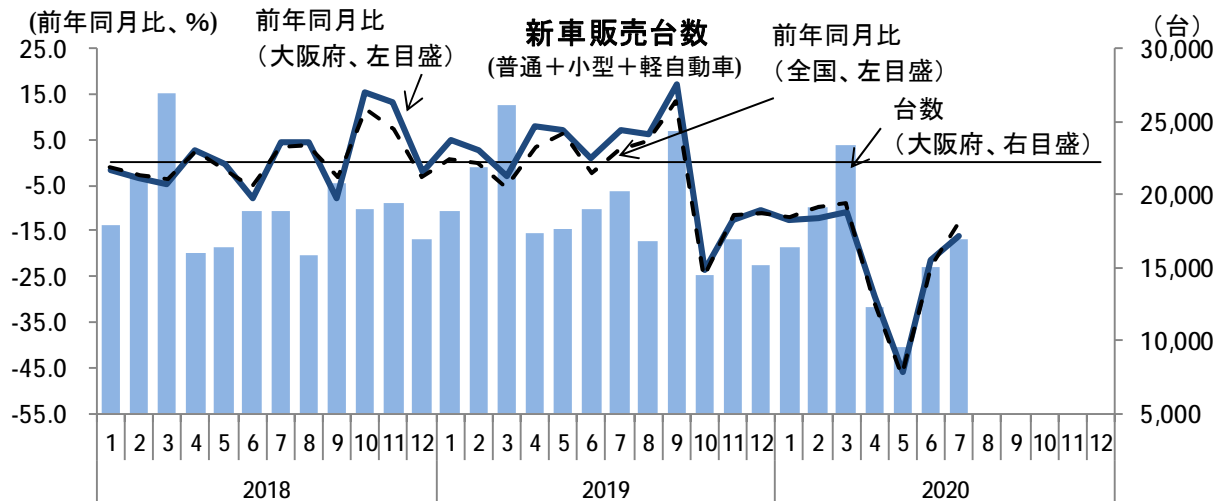
ドラッグストア販売額(全店)

		20年5月	6月	7月
前年比 (%)	大阪府	▲12.9	▲12.8	P ▲9.9
	全国	6.4	6.4	P 5.6

ホームセンター販売額(全店)

		20年5月	6月	7月
前年比 (%)	大阪府	8.6	8.8	P 8.1
	全国	11.2	17.3	P 10.6

○新車販売台数【前年同月比で10ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		20年5月	6月	7月
販売額(台)	大阪府	9,511	14,977	16,919
前年比 (%)	大阪府	▲46.0	▲21.3	▲16.1
	全国	▲46.7	▲22.6	▲12.8

車種別の増減

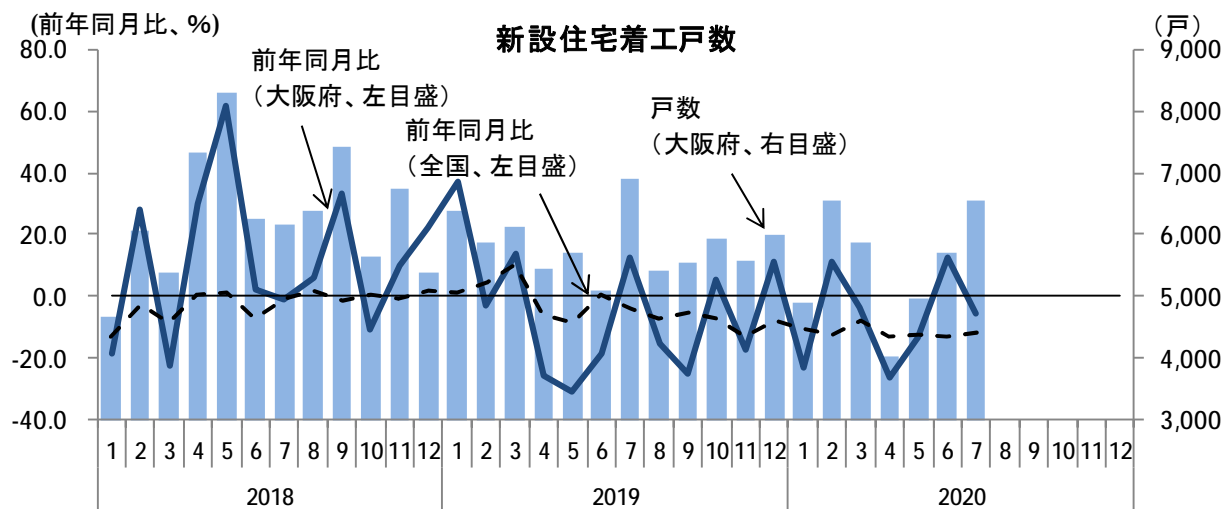
(大阪府、前年同月比(%))、7月)

普通車	小型車	軽自動車
▲21.1	▲24.0	2.3

[需要] 投資

投資は、弱含んでいる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】

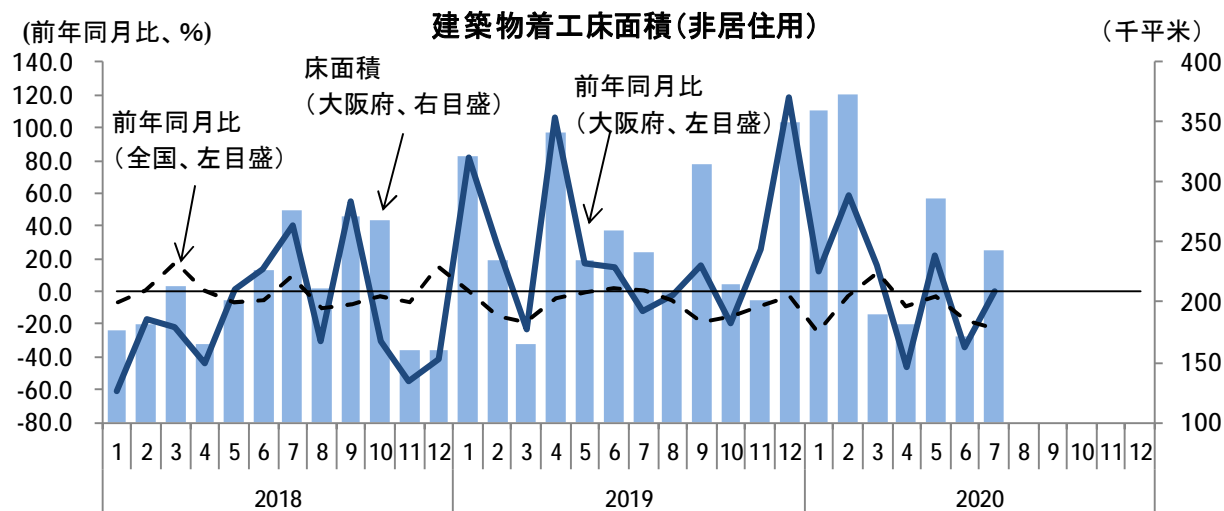


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		20年5月	6月	7月
戸数	大阪府	4,962	5,710	6,537
前年比 (%)	大阪府	▲13.3	12.3	▲5.4
	全国	▲12.3	▲12.8	▲11.4

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%), 7月)		
持家	貸家	分譲
▲24.2	▲7.5	9.4

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

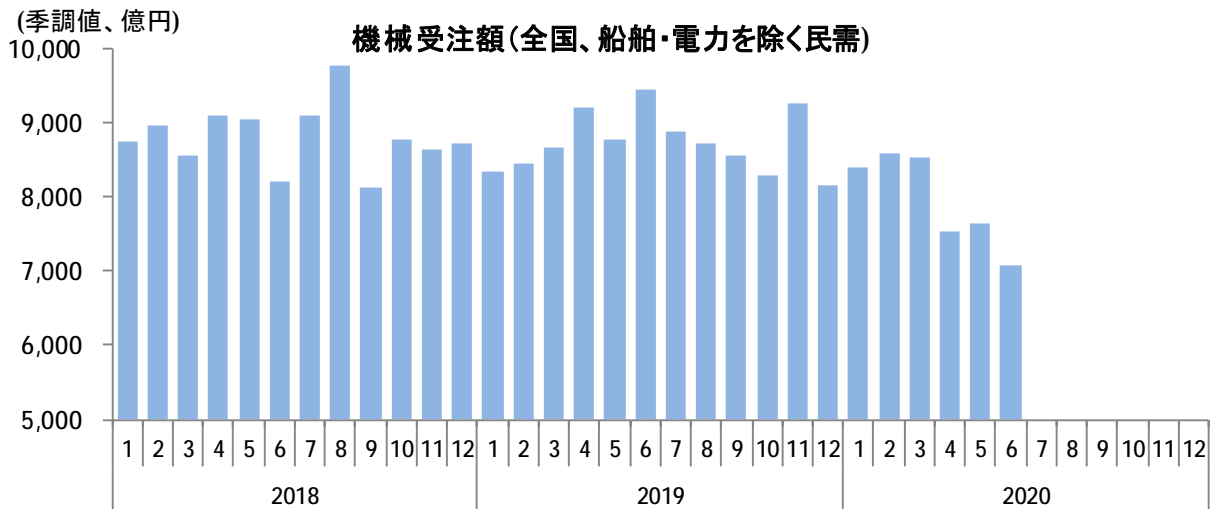
		20年5月	6月	7月
千 m ²	大阪府	287	171	244
前年比 (%)	大阪府	21.9	▲34.4	0.6
	全国	▲2.6	▲18.2	▲22.6

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%), 7月)	
増加	教育・学習支援業(37.8)、不動産業(10.9)
減少	運輸業(▲20.1)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

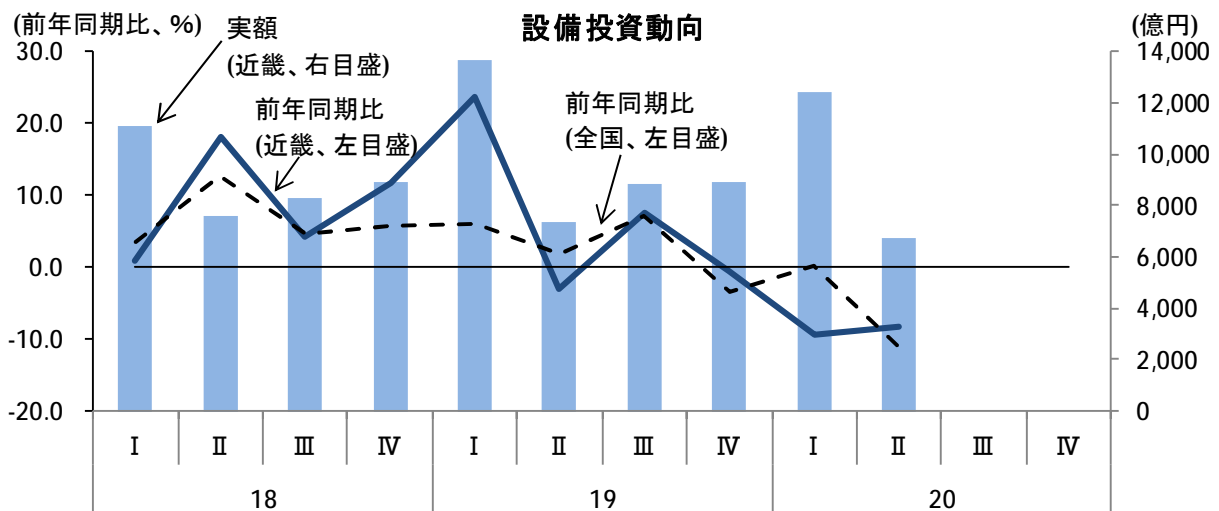
○機械受注額【6月(全国)は前月比で減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	20年5月	6月	7月
全国(億円)	7,650	7,066	

○設備投資動向【4~6月期(近畿)は前年同期比で3期連続の減少。「製造業」、「非製造業」はともに減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		19年10~12月	20年1~3月	4~6月
億円	近畿	8,922	12,418	6,741
前年同期比 (%)	近畿	▲0.4	▲9.3	▲8.3
	全国	▲3.5	0.1	▲11.3

○公共工事請負金額【2ヶ月ぶりの減少。】

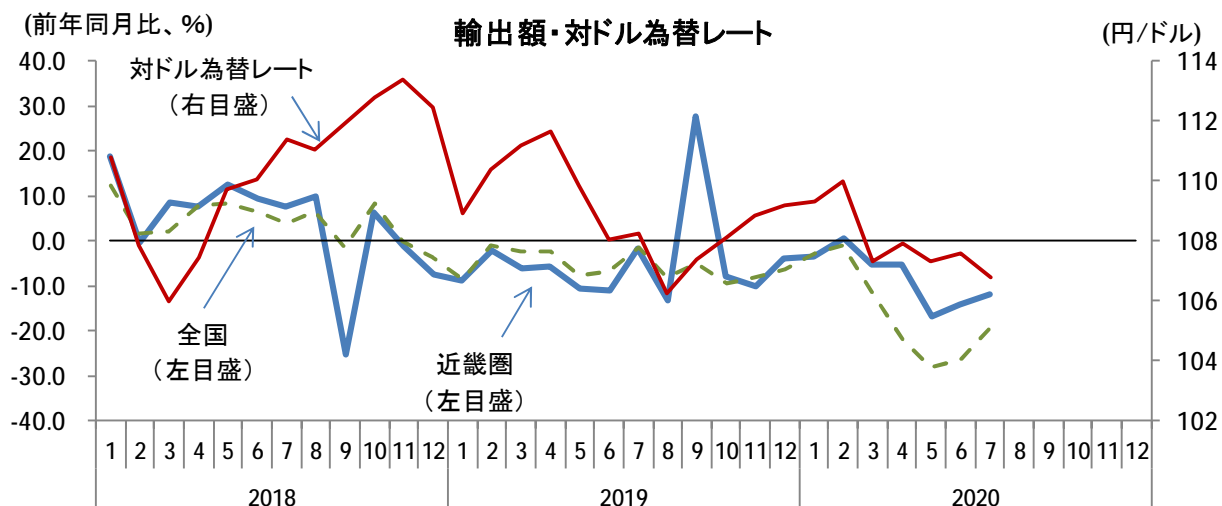
		20年5月	6月	7月
億円	大阪府	312	501	360
前年比 (%)	大阪府	▲27.2	7.6	▲20.3
	全国	▲6.4	13.2	▲4.1

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向け以外の地域向けで減少。輸入額は減少。

○輸出額【5ヶ月連続の減少。「鉱物性燃料」、「鉄鋼」などが減少。主要国・地域向けでは、中国向け以外の地域向けで減少。】



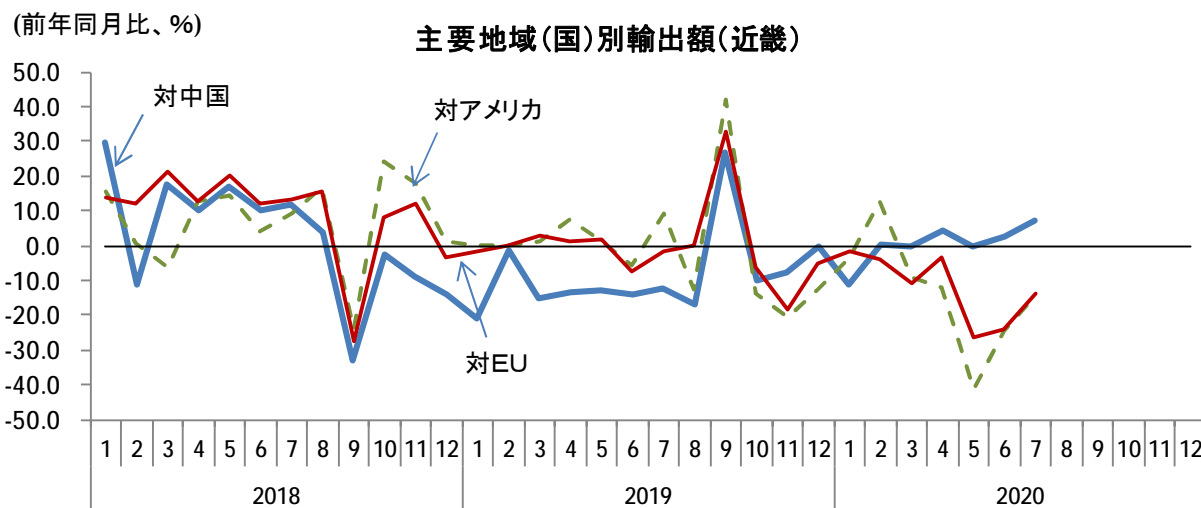
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		20年5月	6月	7月
輸出額(億円)	近畿	10,387	11,597	P 12,444
前年比 (%)	近畿	▲17.0	▲14.1	P ▲11.8
	全国	▲28.3	▲26.2	P ▲19.2
為替レート(円/ドル)		107.31	107.56	106.78

品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、7月)

増加	半導体等電子部品、遊戯用具
減少	鉱物性燃料、鉄鋼



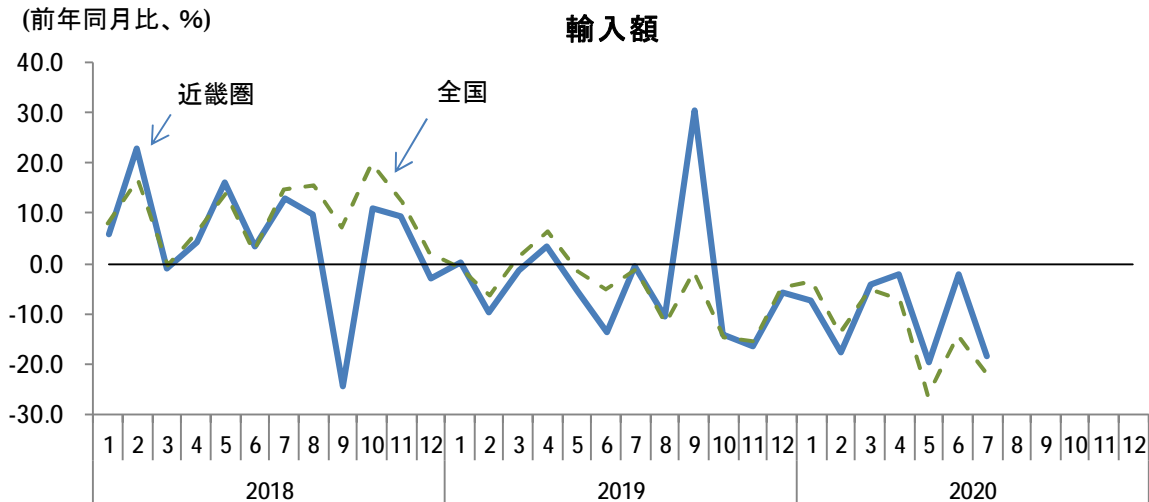
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、7月)

アジア(含む中国)	▲6.3	5ヶ月連続の減少
中国	7.0	2ヶ月連続の増加
EU	▲14.0	10ヶ月連続の減少
アメリカ	▲14.4	5ヶ月連続の減少

[需要] 貿易・観光

○輸入額【10ヶ月連続の減少。「原油及び粗油」、「天然ガス及び製造ガス」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		20年5月	6月	7月
輸入額(億円)	近畿	10,119	P 10,567	P 10,935
前年比 (%)	近畿	▲19.6	P ▲2.2	P ▲18.5
	全国	▲26.1	P ▲14.4	P ▲22.3

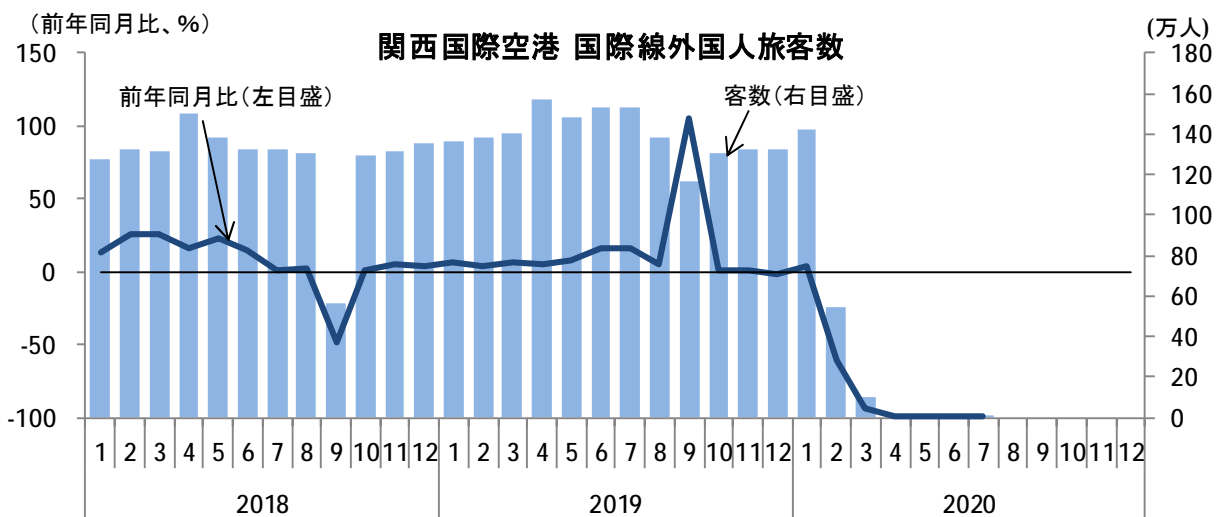
品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、7月)

増加	たばこ、半導体等電子部品
減少	原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、7月)

アジア(含む中国)	▲11.1	2ヶ月ぶりの減少
中国	▲9.5	4ヶ月ぶりの減少
EU	9.8	5ヶ月ぶりの増加
アメリカ	▲23.6	2ヶ月ぶりの減少

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で6ヶ月連続の減少。】



(資料)関西エアポート(株)

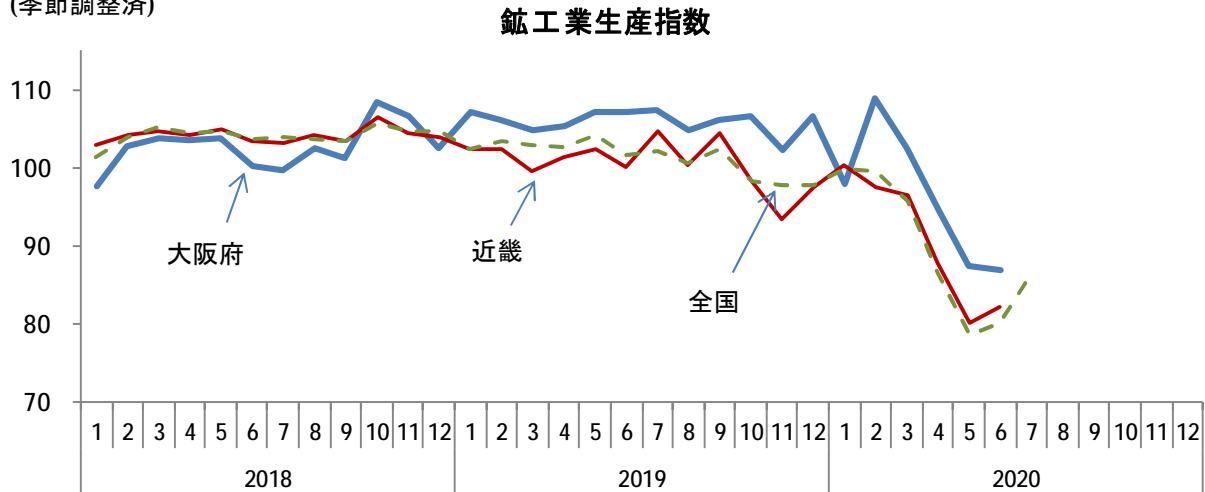
	20年5月	6月	7月
万人	0.3	P 0.3	P 0.4
前年比 (%)	▲99.8	P ▲99.8	P ▲99.8

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、急速に弱まっている。大阪府(6月)では、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産(6月)は上昇、全国の生産(7月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。

○鉱工業生産指数【大阪府(6月)は4ヶ月連続の低下。「化学」、「輸送機械」などが低下。近畿(6月、鉱工業)は5ヶ月ぶりの上昇。全国(7月、鉱工業)は2ヶ月連続の上昇。】

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業生産指数

季調済	20年5月	6月	7月
大阪府	87.4	P 86.8	
近畿	80.2	82.2	
全国	78.7	80.2	P 86.6

鉱工業出荷指数

季調済	20年5月	6月	7月
大阪府	86.4	P 90.4	
近畿	78.1	82.6	
全国	76.8	80.5	P 85.3

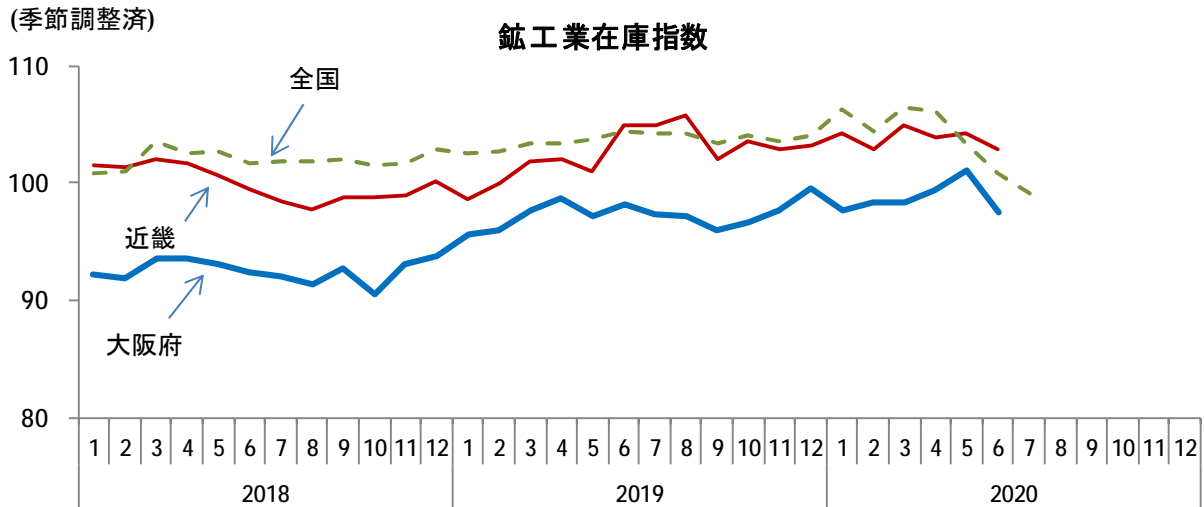
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、6月速報)

上昇	電気・情報通信機械(27.0):無線通信装置(除、移動通信装置)、非標準変圧器 生産用機械(15.0):超硬工具、ショベル系掘削機械 窯業・土石製品(35.3):無アルカリガラス基板、生コンクリート
低下	化学(▲23.2):医薬品、合成アセトン 輸送機械(▲14.1):鉄道車両、小型乗用車 鉄鋼・非鉄金属(▲5.2):亜鉛めっき鋼板、めっき鋼材

[供給] 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(6月)は3ヶ月ぶりの低下。「輸送機械」、「鉄鋼・非鉄金属」などが低下。近畿(6月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(7月)は4ヶ月連続の低下。】**



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

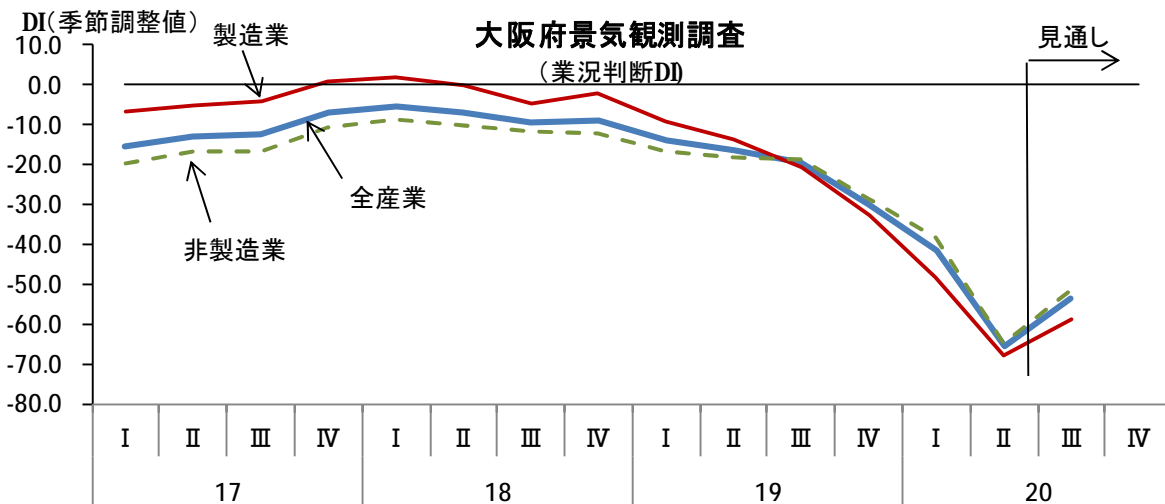
鉱工業在庫指数

季調済	20年5月	6月	7月
大阪府	101.1	P 97.5	
近畿	104.2	102.8	
全国	103.3	100.8	P 99.2

在庫指数における産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、6月速報)

上昇	石油・石炭製品(2.6):重油、灯油 プラスチック製品(1.9):プラスチック製フィルム・シート、プラスチック製継手
低下	輸送機械(▲21.6):電動アシスト自転車 鉄鋼・非鉄金属(▲2.8):亜鉛めっき鋼板、銅荒引線

○**企業の業況判断【4~6月期(全産業)は6期連続の悪化。】**

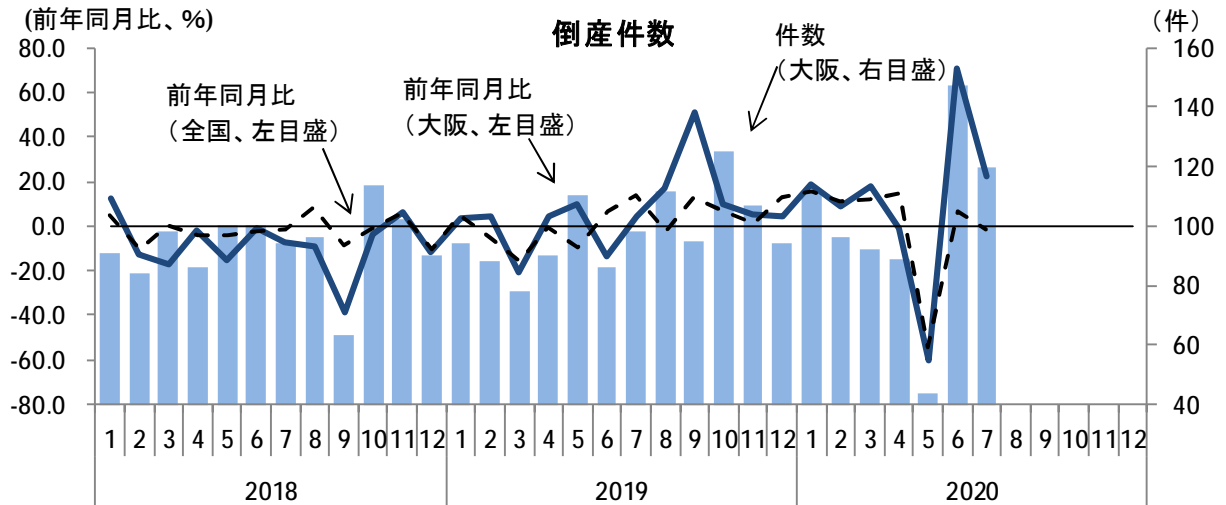


(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	'19年 10~12月	'20年 1~3月	4~6月	7~9月 (見込み)
製造業	▲32.8	▲48.5	▲67.9	▲58.9
非製造業	▲28.8	▲38.3	▲64.8	▲51.5
全産業	▲30.1	▲41.8	▲65.9	▲53.5

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で2ヶ月連続の増加(悪化)、負債金額は前年同月比で2ヶ月連続の増加(悪化)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		20年5月	6月	7月
件	大阪府	44	147	120
前年比 (%)	大阪府	▲60.0	70.9	22.4
	全国	▲54.8	6.2	▲1.6

負債金額

		20年5月	6月	7月
億円	大阪府	121	430	152
前年比 (%)	大阪府	▲1.9	533.5	19.9
	全国	▲24.3	48.1	7.9

主要業種の倒産件数(大阪府)

	20年5月	6月	7月
建設業	5	18	18
製造業	10	15	8
卸売業	10	23	22
小売業	4	17	16
サービス業他	9	55	45

主な倒産(大阪府、7月)

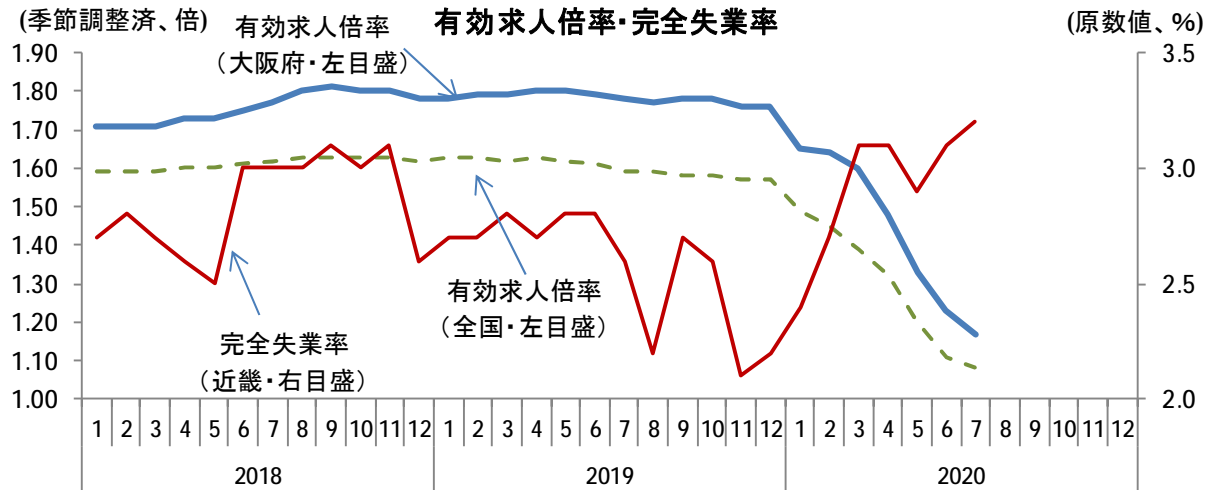
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
鉄鋼製品輸出入	2,324	既往のシワ寄せ
水産物卸売	1,830	その他
有料老人ホーム運営	1,595	既往のシワ寄せ
不動産開発・売買	1,002	他社倒産の余波
たばこ販売	994	販売不振
不動産開発・売買	973	既往のシワ寄せ
各種麺類・だし・惣菜製造販売	515	販売不振
商品先物取引業	450	販売不振

[供給] 雇用

雇用は、急速に弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(6月)は低下。

○完全失業率【近畿は5ヶ月連続の悪化。】

有効求人倍率【大阪は7ヶ月連続の低下】、新規求人倍率【大阪は4ヶ月連続の低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	20年5月	6月	7月
%	2.9	3.1	3.2
前年同月差	0.1	0.3	0.6

完全失業率(全国、季節調整値)

	20年5月	6月	7月
%	2.9	2.8	2.9
前月差	0.3	▲0.1	0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	19年10~12月	20年1~3月	4~6月
大阪府	2.8	2.9	3.3
近畿	2.3	2.7	3.0
全国	2.2	2.4	2.8

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	20年5月	6月	7月
大阪府	1.33	1.23	1.17
全国	1.20	1.11	1.08

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	20年5月	6月	7月
大阪府	2.19	2.08	1.98
全国	1.88	1.72	1.72

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

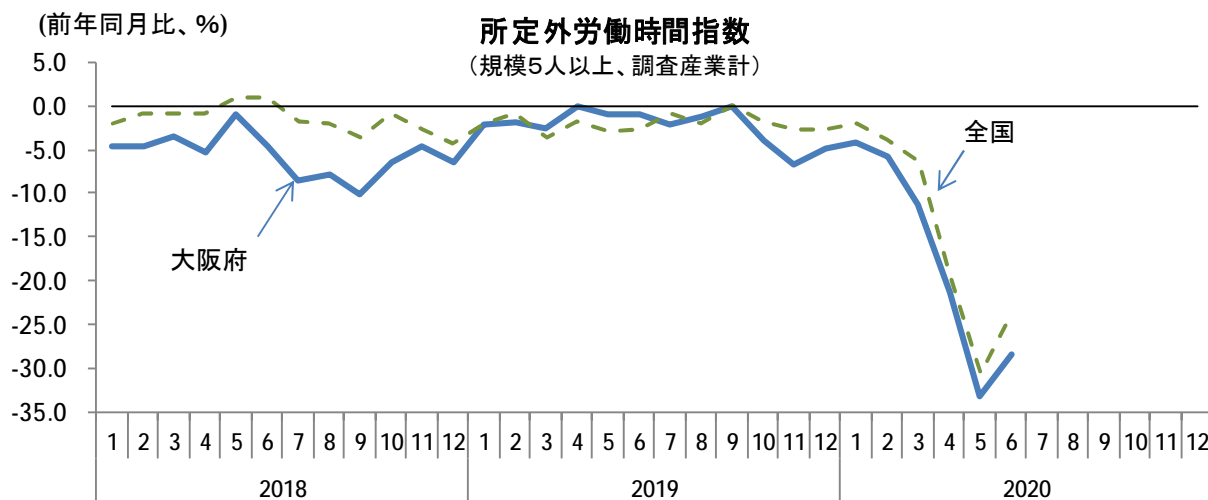
	20年5月	6月	7月
産業計	▲34.6	▲13.9	▲30.4
建設業	▲23.2	27.3	▲19.2
製造業	▲47.1	▲29.1	▲44.1
卸売業、小売業	▲44.2	▲27.4	▲39.4
宿泊業、 飲食サービス業	▲50.7	▲27.4	▲35.3
医療、福祉	▲19.3	▲2.2	▲23.2

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

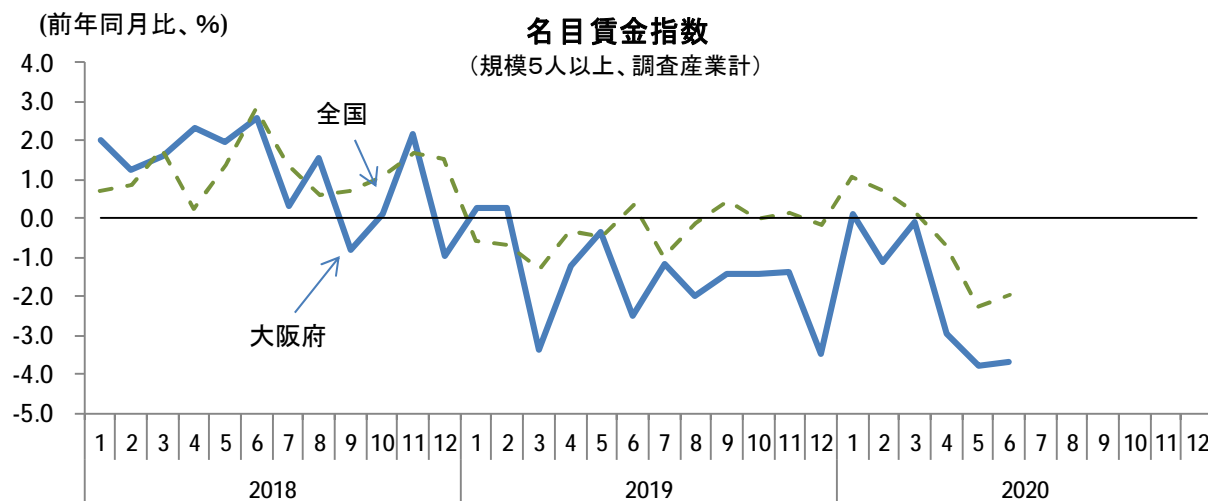
○所定外労働時間指数【大阪府(6月)は9ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2015年=100)による。

		20年5月	6月	7月
指数	大阪府	64.8	69.5	
前年比 (%)	大阪府	▲33.3	▲28.4	
	全国	▲30.7	▲23.9	

○名目賃金指数【大阪府(6月)は5ヶ月連続の低下。】

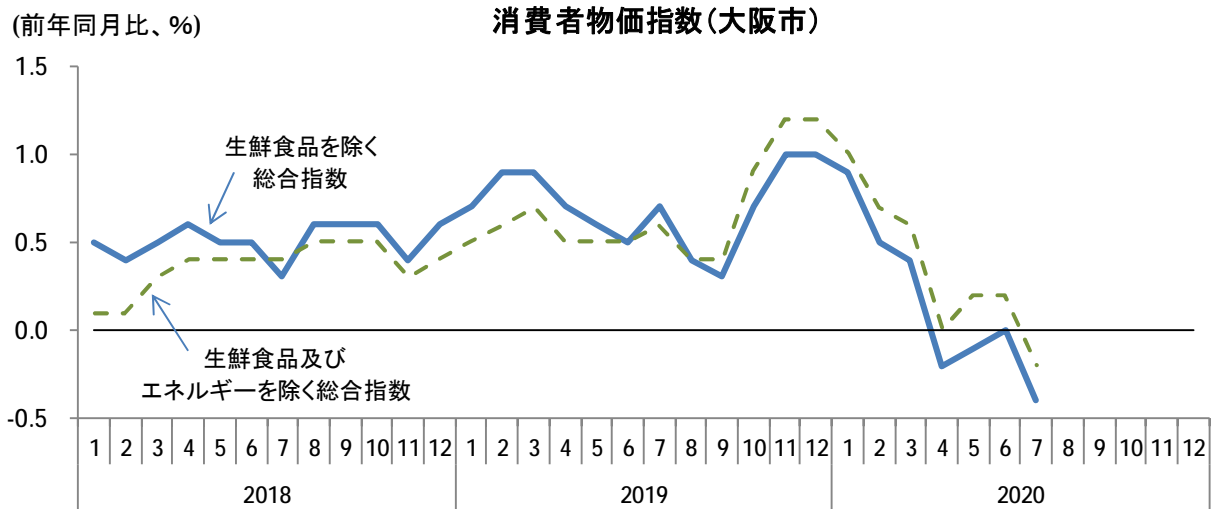


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2015年=100)による。

		20年5月	6月	7月
現金給与総額(円)	大阪府	270,688	452,124	
前年比 (%)	大阪府	▲3.8	▲3.7	
	全国	▲2.3	▲2.0	

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は2ヶ月ぶりの低下。「光熱・水道」が低下に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は31ヶ月ぶりの低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※2015年=100。

総合指数

		20年5月	6月	7月
指数	大阪市	101.2	100.9	P 100.6
前年比 (%)	大阪市	0.2	0.1	P 0.0
	全国	0.1	0.1	0.3

生鮮食品を除く総合指数

		20年5月	6月	7月
指数	大阪市	100.7	100.6	P 100.1
前年比 (%)	大阪市	▲0.1	0.0	P ▲0.4
	全国	▲0.2	0.0	0.0

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

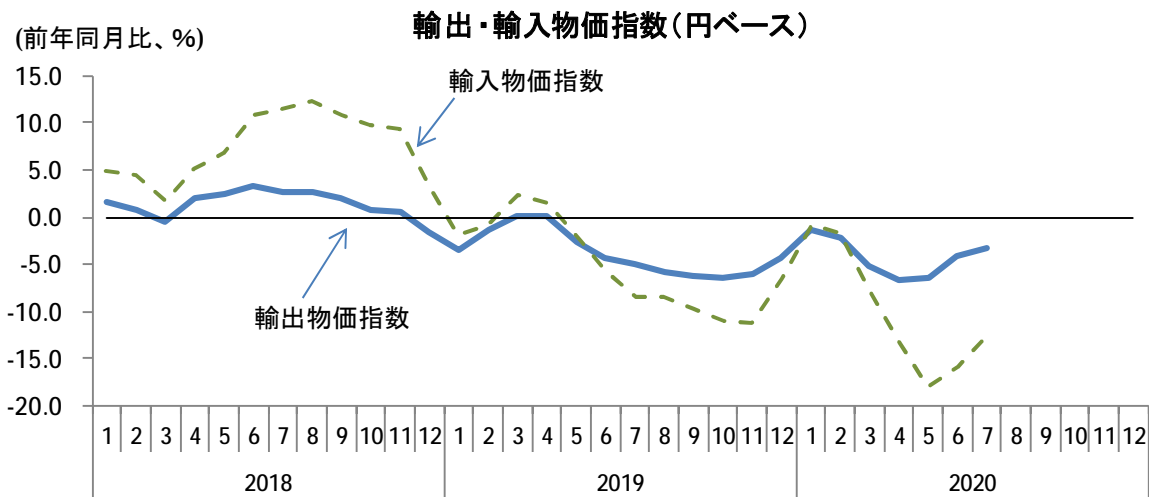
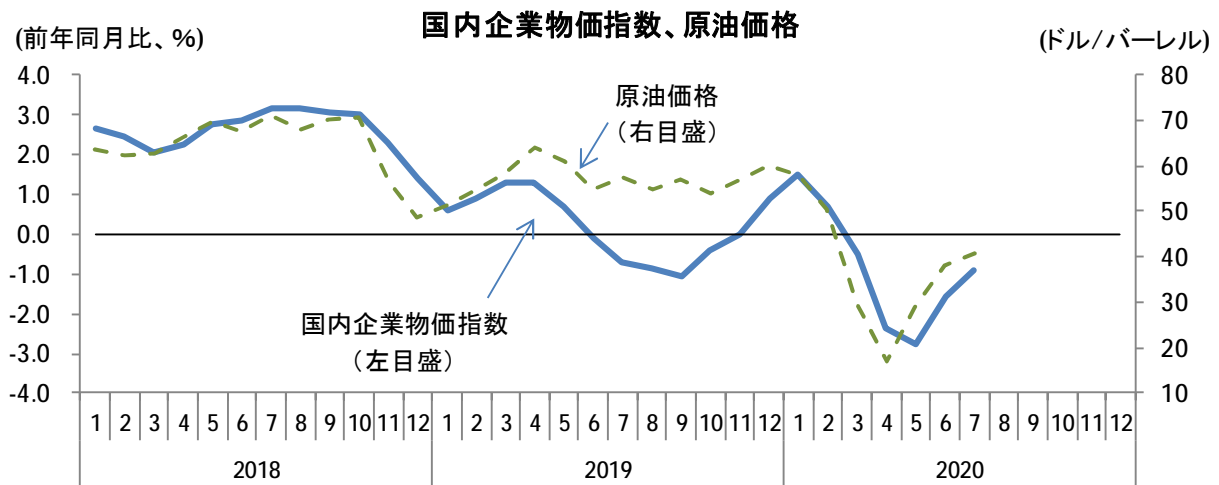
		20年5月	6月	7月
指数	大阪市	101.2	101.0	P 100.5
前年比 (%)	大阪市	0.2	0.2	P ▲0.2
	全国	0.4	0.4	0.4

総合指数において主に変動した分類 (大阪市、前年同月比(%))、寄与度順、7月速報)

上昇	食料(0.6): 野菜・海藻(じゃがいも、にんじん、たまねぎ)、果物(りんごB、メロン、すいか)
	交通・通信(1.0): 交通(タクシー代、普通運賃(JR以外)、普通運賃(JR))、通信(通信料(携帯電話)、封書、運送料)
低下	光熱・水道(▲6.1): 上下水道料(下水道料、水道料)、ガス代(都市ガス代)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」
 ※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は2015年=100。

企業物価指数

	20年5月	6月	7月
国内企業物価指数	99.0	99.6	P 100.2
輸出物価指数	88.3	88.9	P 89.6
輸入物価指数	79.5	80.0	P 81.5

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2015年=100。

原油価格(WTI)

	20年5月	6月	7月
ドル/バーレル	28.795	38.302	40.750

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(7月速報、寄与度(%))

石油・石炭製品 (0.34) : ガソリン、軽油、 C 重油
電力・都市ガス・水道 (0.18) : 業務用高圧電力、産業用特別高圧電力、産業用高圧電力
非鉄金属 (0.10) : 銅地金、電力・通信用メタルケーブル、銅荒引線
スクラップ類 (▲0.02) : 鉄くず